

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和〇年〇月〇日 (第〇回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	太子町 (273813)
地域名 (地域内農業集落名)	山田地区 (大道、後屋、東条、永田、西、佃、下ノ町)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	76.5 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	40.2 ha
② 田の面積	62.9 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	13.6 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	14.2 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.5 ha
(参考)区域内における76才以上の農業者の農地面積の合計	12.7 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	4.9 ha
(備考)区域内の農用地等面積計は②③	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・今後認定農業者等が引き受ける意向のある農地面積0.5haよりも、規模縮小などの意向のある農地面積が14.2haと多く、新たな農地の受け手の確保が必要。
- ・アンケート結果より、非効率な農地が点在しており、農道、水路の老朽化が激しくイノシシ被害も散見される。
- ・将来遊休農地の拡大を防ぐことや、非耕作地の維持管理や整備などが課題として挙げられる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・地域の特性を活かし、直売所向けの高品質な果樹(みかん)や伝統野菜(ナス、葉物野菜等)を中心に栽培を行い、減農薬や有機農法を取り入れた環境に優しい農業を推進する。
- ・地域内にある道の駅「近つ飛鳥の里・太子」と連携を図り、耕作意欲の向上を図る農作物の販売イベント等に協力的な農家を増やす。
- ・地域外から新たに耕作を希望する認定農業者や認定新規就農者を受入れ、さらに農業を担う者を募り、地域全体で遊休農地を利用する仕組みの整備を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手への農地の集積・集約化を基本とする。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	2.4	%	将来の目標とする集積率
			34 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
区域内において、規模縮小などの意向のある農地を中心に10年後の令和16年度までに現在営農している経営体や今後参入してくる担い手に集約し、規模拡大を促進する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
主に認定農業者や新規就農者の栽培面積の拡大を促進するとともに、担い手への農地集積を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方法
地域の農地を農地バンク(大阪府みどり公社)に貸し付け、担い手の経営意向を踏まえ、段階的に集積・集約化する。その際所有者の貸付意向時期に配慮する。
(3)基盤整備事業への取組
農地の活用について今後の見通しがついた時点で、整備が必要な箇所を精査し、農作業効率の向上や生産力の維持を図るため、地域の農空間づくりについて検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
新たに入作を検討している就農者に、JAや行政等関係機関が必要な支援を行えるサポート体制を構築し、新規参入者の確保を図る。収益農産物栽培、品質向上や改良方法について、研修等により見識を深める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
各個人が自身の営農形態を考慮した上で、農作業委託の活用について検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①電気柵の補助の活用、檻のICT化、集落単位での対策を行い、捕獲体制の構築等に取り組む。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	田中 啓貴	水稻、麦、野菜	1.8 ha	0 ha	水稻、麦、野菜	2.3 ha	0 ha	A	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	1経営体		1.8 ha	0 ha		2.3 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	大阪南農業協同組合	田植え委託	水稻
2	大阪南農業協同組合	稲刈り委託・ライスセンター利用	水稻
3	大阪南農業協同組合	保全管理(草刈り・トラクター作業)	休耕地

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。